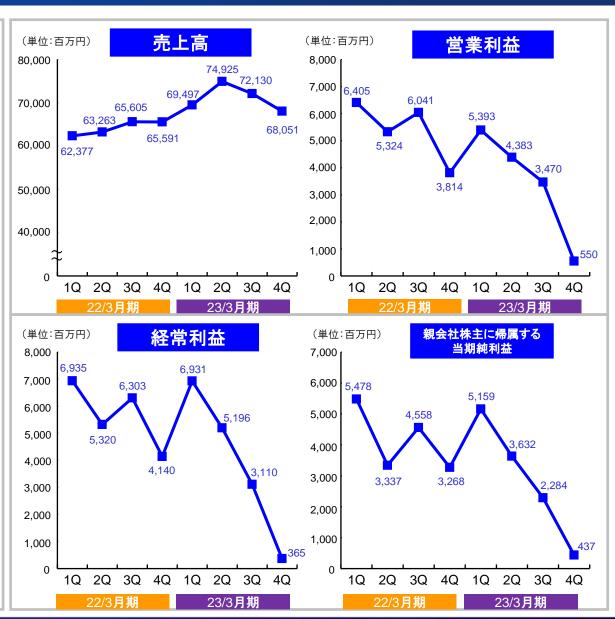


2023年3月期 決算説明会資料



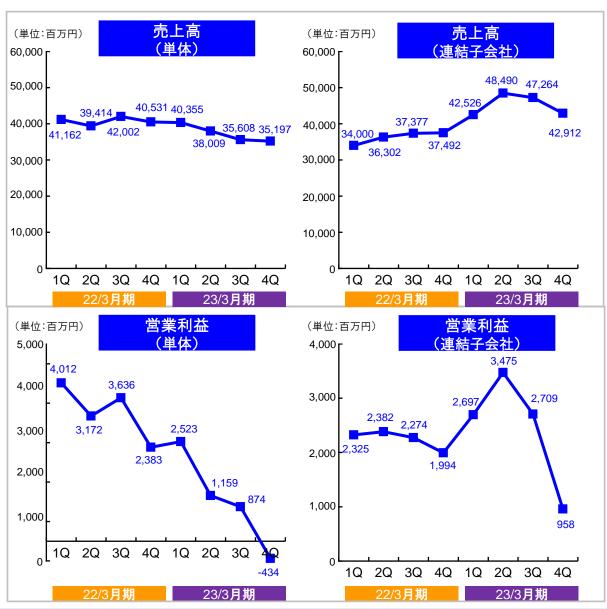
2023年3月期 連結業績の概要①

	22/3月期 累計	23/3月期 累計	増減額 (増減率)
			(単位:百万円)
売上高	256,836	284,603	27,766 (10.8%)
営業利益	21,584	13,796	▲ 7,787 (▲ 36.1%)
経常利益	22,698	15,602	▲ 7,095 (▲ 31.3%)
親会社株主 に帰属する 当期純利益	16,641	11,512	▲ 5,128 (▲ 30.8%)



2023年3月期 連結業績の概要②

	22/3月期 累計	23/3月期 累計	増減額 (増減率)
売上高			(単位:百万円)
単体	163,109	149,169	▲ 13,940 (▲ 8.5%)
連結子会社	145,171	181,192	36,021 (24.8%)
消去	▲ 51,444	▲45,758	5,686
計	256,836	284,603	27,766 (10.8%)
	20/2 🗆 🖽	00/0 🗆 #0	
	22/3月期 累計	23/3月期 累計	増減額 (増減率)
営業利益			
営業利益単体			(増減率)
	累計	累計	(増減率) (単位:百万円) ▲9,081
単体	13,203	累計 4,122	(増減率) (単位:百万円) ▲9,081 (▲68.8%) 864
単体連結子会社	累計 13,203 8,975	累計 4,122 9,839	(増減率) (単位:百万円) ▲9,081 (▲68.8%) 864 (9.6%)



2023年3月期 連結業績の概要③

▶ 売上高

●単体

昨年秋口以降、電子・光学関連製品の市況低迷による需要の急激な減少の影響を大きく受け、 アドバンストマテリアルズ事業部門、オプティカル材事業部門、加工材事業部門が低調

●連結子会社

米国・マックタックでの買収効果があったほか、円安による円貨換算効果もあり大幅伸長 印刷・情報材、産業工材事業部門のアセアン地域の子会社も堅調

> 営業利益

●単体

(主な増益要因)

販売価格への転嫁 約62億円 売上構成要因 約 6億円 原価低減など 約 9億円

(主な減益要因)

販売数量の減少・操業損失 約77億円 パルプを含む原燃料価格の上昇 約83億円 固定費の増加 約 8億円

●連結子会社

オプティカル材事業部門の子会社が需要減少の影響を 受け減益

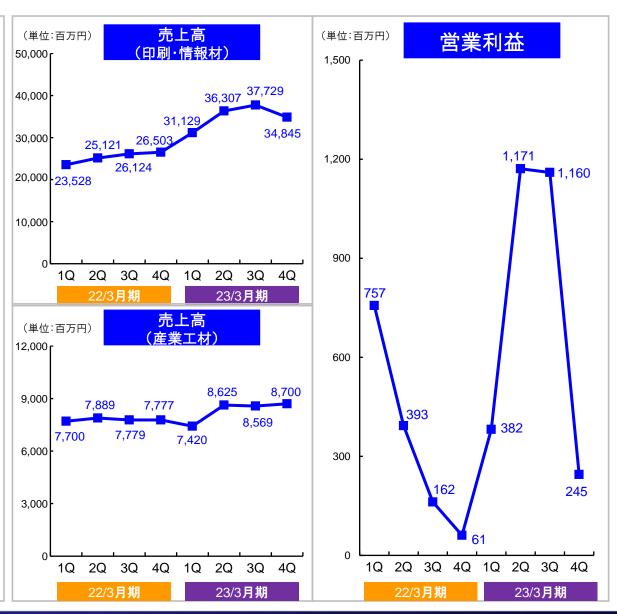
マックタックが買収効果もあり営業黒字化

【期中平均為替レート(実績)】

	(2022/3)		(2023/3)
円/US\$	110.37	\rightarrow	132.08
円/1-0	130.34	\rightarrow	138. 52
円/WON	0. 0964	\rightarrow	0. 1022
円/中国元	17. 12	\rightarrow	19. 50
円/台湾\$	3. 96	\rightarrow	4. 42

2023年3月期 印刷材・産業工材関連の概要①

	22/3月期 累計	23/3月期 累計	増減額 (増減率)
			(単位:百万円)
印刷·情報材 事業部門	101,276	140,010	38,734 (38.2%)
産業工材 事業部門	31,145	33,314	2,169 (7.0%)
売上高 合 計	132,421	173,324	40,903 (30.9%)
営業利益	1,373	2,958	1,584 (115.4%)



2023年3月期 印刷材・産業工材関連の概要②

> <u>印刷·情報材事業部門</u>

国内:シール・ラベル用粘着製品は食品や飲料キャンペーン用などの需要は低調

各種環境配慮製品の新規採用が進んだほか、物流や医薬関連の需要が堅調

海外:米国で買収効果もあり大きく伸長

アセアン地域も堅調

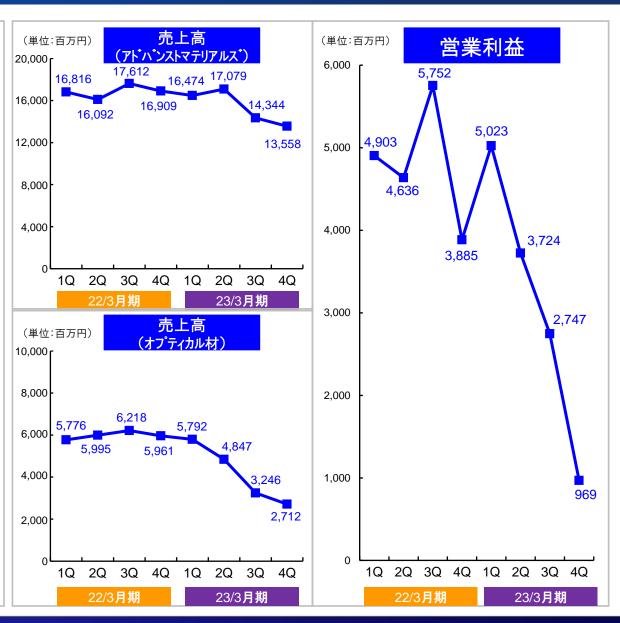
產業工材事業部門

国内:ウインドーフィルムが堅調に推移したほか、装飾用フィルムの需要増加

海外:米国、アセアン地域においてウインドーフィルムや自動車用粘着製品などが堅調

2023年3月期 電子・光学関連の概要①

	22/3月期 累計	23/3月期 累計	増減額 (増減率)
			(単位:百万円)
アト・ハ・ンスト マテリアルス 事業部門	67,429	61,455	▲ 5,973 (▲ 8.9%)
オプティカル材 事業部門	23,950	16,597	▲ 7,353 (▲ 30.7%)
売上高 合 計	91,379	78,053	▲13,326 (▲14.6%)
営業利益	19,176	12,463	▲ 6,713 (▲ 35.0%)



2023年3月期 電子・光学関連の概要②

▶ アドバンストマテリアルズ事業部門

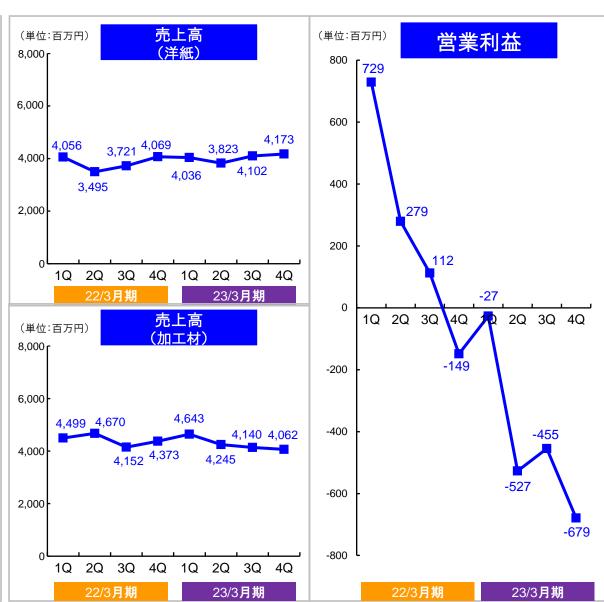
半導体関連粘着テープおよび関連装置、積層セラミックコンデンサ関連テープ: 秋口以降、スマートフォン、パソコン用などの需要減少の影響を大きく受け低調

▶ オプティカル材事業部門

車載用タッチパネル製品が伸長 光学ディスプレイ関連粘着製品は大型テレビ、スマートフォン用などの需要減少の影響を 大きく受け低調

2023年3月期 洋紙・加工材関連の概要①

	22/3月期 累計	23/3月期 累計	増減額 (増減率)
			(単位:百万円)
洋紙 事業部門	15,341	16,134	792 (5.2%)
加工材 事業部門	17,694	17,090	▲ 603 (▲ 3.4%)
売上高 合 計	33,035	33,225	189 (0.6%)
営業利益	971	▲1,688	▲ 2,659 (-%)



2023年3月期 洋紙・加工材関連の概要②

> 洋紙事業部門

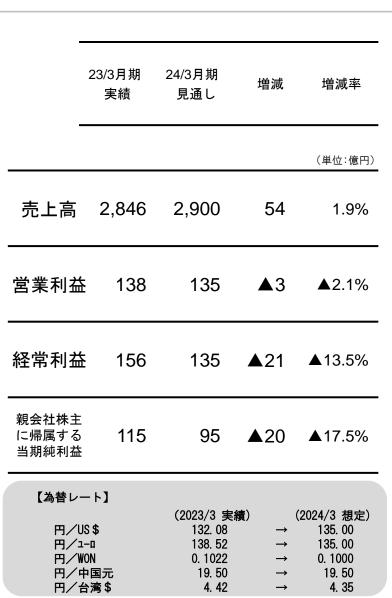
主力のカラー封筒用紙は前期並み ファストフード向けの耐油耐水紙や学童向けの色画用紙が堅調

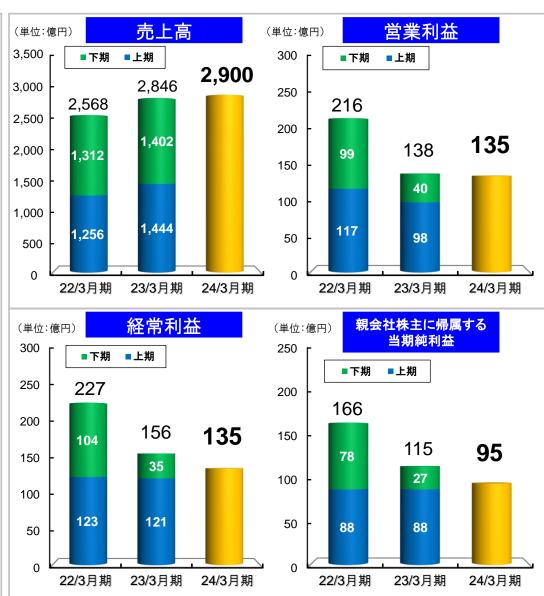
> 加工材事業部門

炭素繊維複合材料用工程紙はスポーツ・レジャー用が堅調 電子材料用剥離紙、光学関連製品用剥離フィルムは秋口以降、需要減少の影響を大きく受け低調

2024年3月期 連結業績の見通し

2024年3月期 連結業績の見通し①



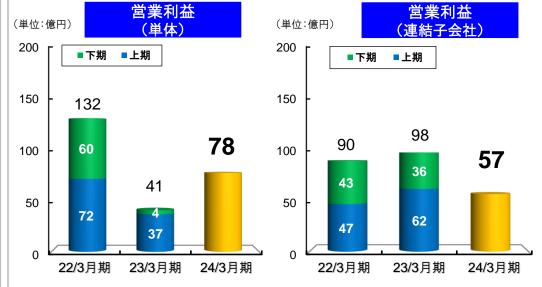


2024年3月期 連結業績の見通し②

-	23/3月期 実績	24/3月期 見通し	増減	増減率
売上高				(単位:億円)
単体	1,492	1,603	111	7.4%
連結子会社	1,812	1,788	▲24	▲1.3%
消去	▲ 458	▲491	▲33	_
計	2,846	2,900	54	1.9%

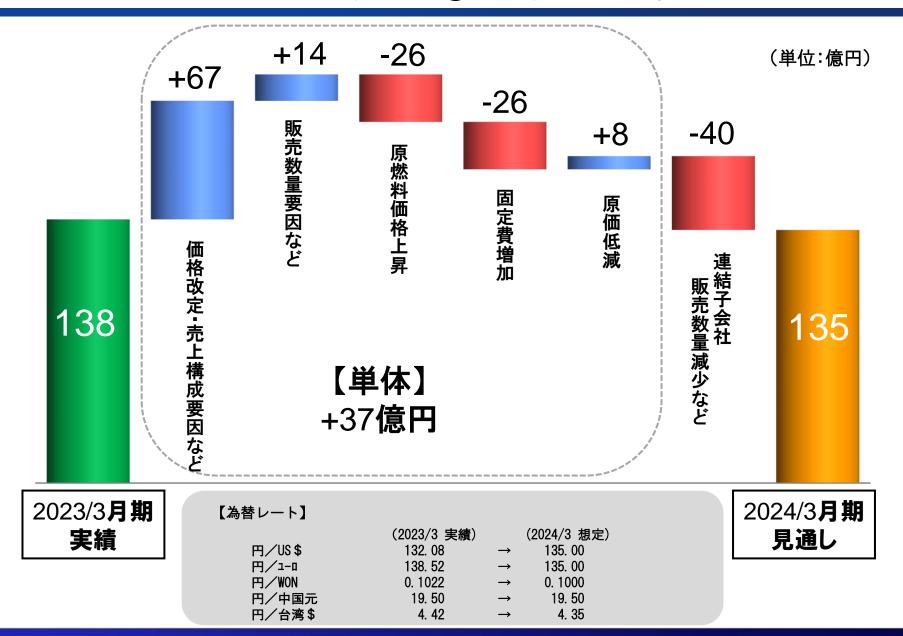
	23/3月期 実績	24/3月期 見通し	増減	増減率
営業利益				(単位:億円)
単体	41	78	37	90.2%
連結子会社	98	57	▲ 41	▲ 41.8%
消去	▲ 1	0	1	_
計	138	135	▲ 3	▲2.1%



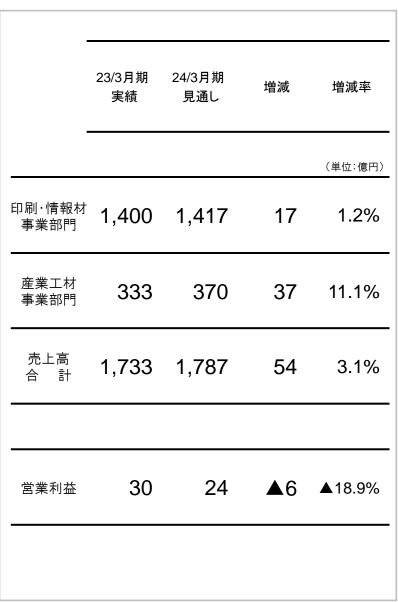


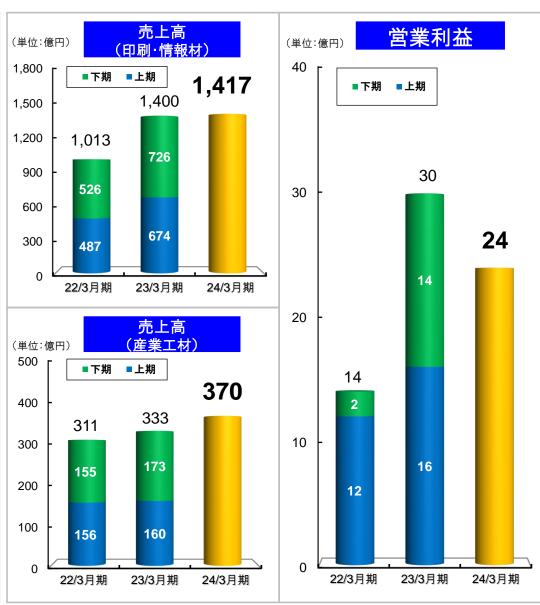
2024年3月期 連結業績の見通し③

営業利益増減要因



2024年3月期 印刷材・産業工材関連の見通し①





2024年3月期 印刷材・産業工材関連の見通し②

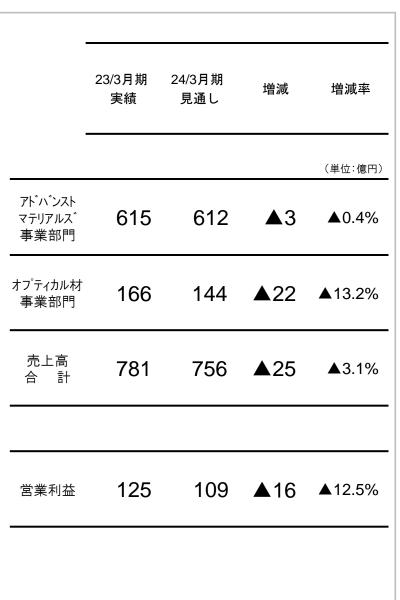
> 印刷·情報材事業部門

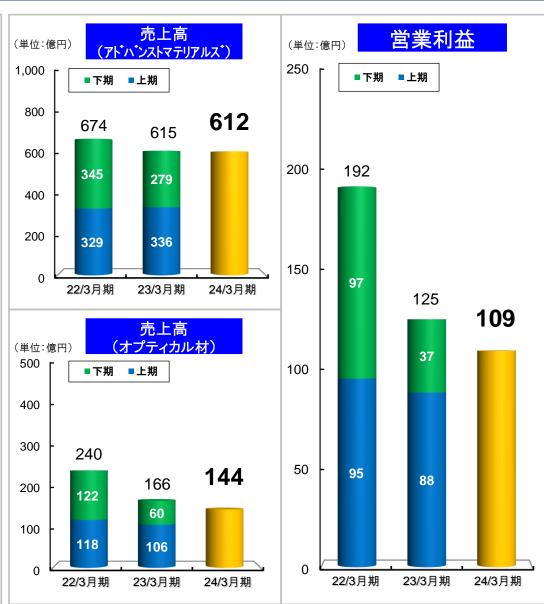
国内では入国制限解除などによるインバウンド需要の回復 コスメ・トイレタリー関連や環境配慮製品、POP・キャンペーンラベル用などの需要増加 海外では中国、アセアン地域は前期並み マックタックが景気後退による需要減少の影響を大きく受ける

▶ 産業工材事業部門

国内外ともに遮熱性を高めた自動車用ウインドーフィルムや 防犯性能をアップした建物用ウインドーフィルムなどの新製品を投入 自動車用粘着製品や装飾用フィルムの需要回復

2024年3月期 電子・光学関連の見通し①





2024年3月期 電子・光学関連の見通し②

▶ アドバンストマテリアルズ事業部門

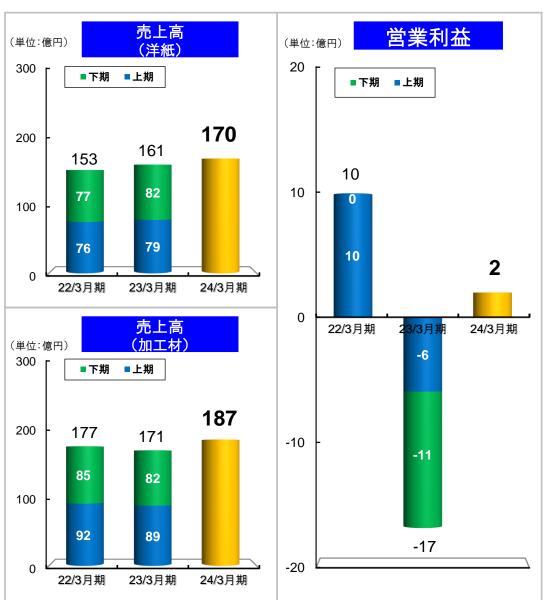
半導体関連粘着テープおよび関連装置、積層セラミックコンデンサ関連テープ: 期前半は厳しい状況が続く 期後半には需要回復

▶ オプティカル材事業部門

光学ディスプレイ関連粘着製品は大型テレビやスマートフォン向けなどの需要減少が 予想され厳しい状況が続く

2024年3月期 洋紙・加工材関連の見通し①

	23/3月期 実績	24/3月期 見通し	増減	増減率
				(単位:億円)
洋紙 事業部門	161	170	9	5.4%
加工材事業部門	171	187	16	9.4%
売上高 合 計	332	357	25	7.4%
営業利益	▲17	2	19	-%



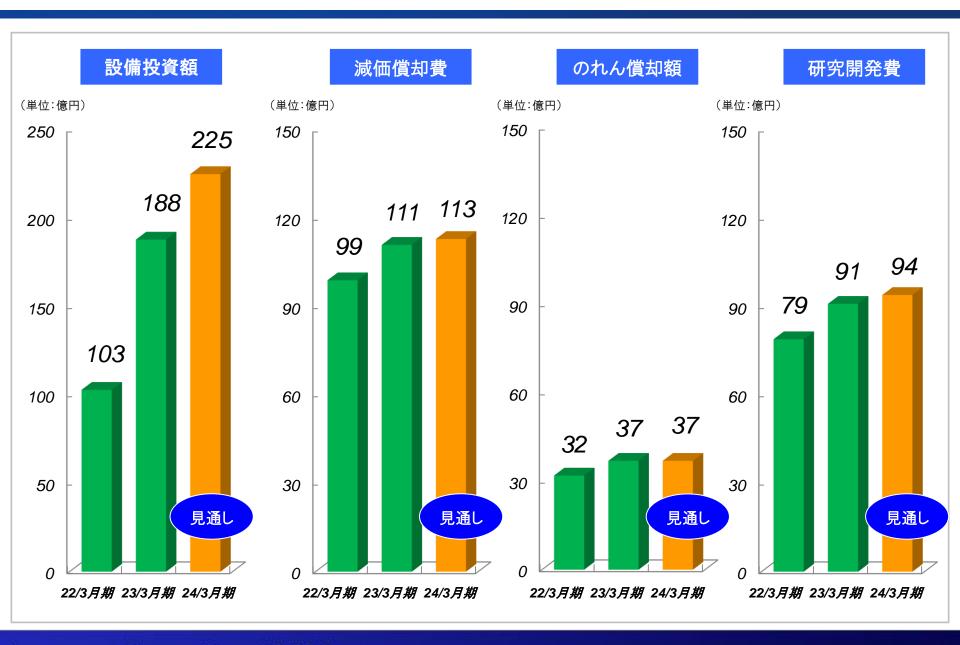
2024年3月期 洋紙・加工材関連の見通し②

> 洋紙事業部門

耐油耐水紙の新規採用やテイクアウト需要が増加

▶ 加工材事業部門

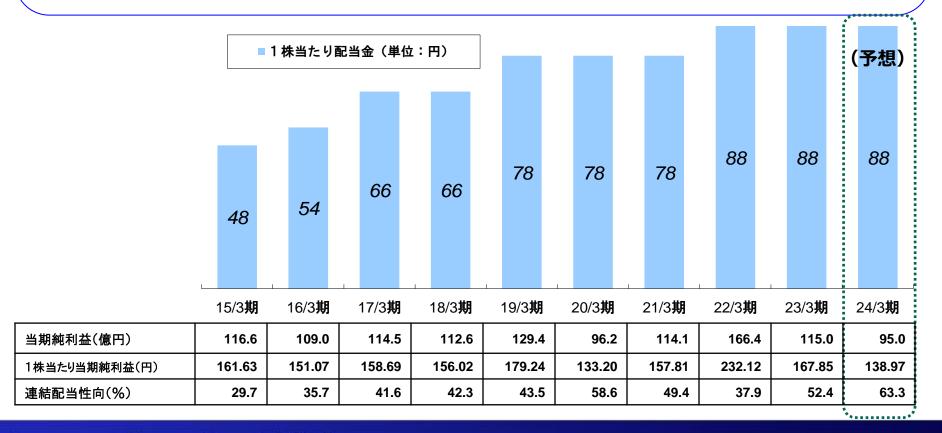
一般粘着製品用剥離紙、電子材料用剥離紙や炭素繊維複合材料用工程紙の受注回復



2024年3月期 配当予想

(基本方針)

当社は株主への利益還元の充実を経営上の最重要課題の一つと位置づけており、利益配分につきましては、経営基盤の強化を図りつつ、現在進行中の中期経営計画「LSV 2030-Stage1」の最終年度である 2024年3月期から、次期中期経営計画「LSV 2030-Stage2」(2024年4月~2027年3月)の最終年度である 2027年3月期までの4年間は原則として減配せず、配当性向40%以上またはDOE(株主資本配当率) 3%を目途に配当を行うことといたします。内部留保資金につきましては、財務基盤の強化ならびに将来の企業価値向上のための生産設備や研究開発投資などに有効に活用してまいります。



ご清聴ありがとうございました

本資料の内容に関する注意

本資料に記載された計画や予測等は、資料作成時点での様々な前提に基づいた弊社の判断であり、その内容の正確性を保証したり、将来の計画数値、施策の実現を確約したりするものではありません。また、今後、予告なしに変更されることがあります。